

## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場会社名 株式会社 ウェッズ  
 コード番号 7551 URL <http://www.weds.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 稲妻 範彦  
 (氏名) 上村 定芳  
 配当支払開始予定日

TEL 03-5753-8201  
 平成28年12月13日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	10,567	△4.3	414	△34.5	538	△11.3	366	0.8
28年3月期第2四半期	11,042	11.4	633	19.1	607	6.0	363	3.0

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △501百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △213百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	22.75	—
28年3月期第2四半期	22.40	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	17,876	10,040	55.4	614.09
28年3月期	15,819	10,815	67.5	662.02

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 9,897百万円 28年3月期 10,670百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	20.00	—	17.00	—
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	16.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 特別配当 2円00銭

当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該分割が前連結会計年度の期首に行われた場合の28年3月期第2四半期末配当額は10円00銭となります。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,400	△0.5	1,540	△24.4	1,700	△17.7	1,190	△12.7	73.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	16,118,166 株	28年3月期	16,118,166 株
29年3月期2Q	— 株	28年3月期	— 株
29年3月期2Q	16,118,166 株	28年3月期2Q	16,238,207 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、[添付資料]2ページ「連結業績予想などの将来予測情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用や所得の改善がみられ穏やかな回復が見られたものの、米国の景気・金融政策の行方や中国をはじめとするアジア新興国の景気減速の影響等により世界経済は依然不透明な状況で推移しており、為替相場や株式市場が大きく変動する不安定な状況が続いております。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は、自動車関連卸売事業の減少により10,567百万円（前年同期比△4.3%）と475百万円の減収となりました。営業利益はグループ一丸となって収益改善を推進したものの売上高減少の影響により414百万円（前年同期比△34.5%の減益）、経常利益は538百万円（前年同期比△11.3%の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、税率の低減等により366百万円（前年同期比0.8%の増益）となりました。

(セグメント別の概況)

(単位：百万円)

		自動車関連卸売事業	自動車関連小売事業	福祉事業	その他	調整額	連結
売上高	当第2四半期連結累計期間	9,155	786	209	469	△52	10,567
	前第2四半期連結累計期間	9,714	677	235	468	△54	11,042
セグメント利益又は損失(△)	当第2四半期連結累計期間	432	△17	△29	30	—	414
	前第2四半期連結累計期間	683	△40	△48	39	—	633

(自動車関連卸売事業)

自動車関連卸売事業の売上高は、9,155百万円となり前年同期比559百万円(△5.8%)の減収となりました。これは、自動車用品市場低迷・昨季暖冬による在庫過多・需要低迷による販売競争激化・円高等で想定以上の売価下落によりメイン商品のアルミホイールの売上が減少したことによります。また、利益につきましても販売数量の減少および売価下落が影響し、セグメント利益は432百万円となり前年同期比251百万円(△36.7%)の減益となりました。

(自動車関連小売事業)

自動車関連小売事業の売上高は786百万円となり前年同期比108百万円(16.0%)の増収となりました。これにともない、セグメント損失は17百万円となり前年同期比22百万円の改善となりました。

(福祉事業)

福祉事業の売上高は、不採算サービスの再構築等により、209百万円と前年同期比26百万円(△11.4%)の減収となりました。セグメント損失は、年初よりの改革が進み、また共通費の配賦率変更等により、29百万円となり前年同期比19百万円の改善となりました。

(その他)

携帯電話代理店事業の売上高につきましては、ほぼ前年同額の424百万円となり前年同期比0百万円(0.2%)で微増、賃貸事業の売上高は44百万円と前年とほぼ同額となり、合わせて469百万円となり若干の増収(0.1%)となりました。セグメント利益は、携帯電話代理店事業において、5百万円と前年同期比9百万円(△63.9%)の減益となりました。これは共通費の配賦率変更等が影響したためです。また、賃貸事業は24百万円で前年とほぼ同額となり、合わせて30百万円と前年同期比9百万円(△23.0%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間における資金については、前渡金の増加、たな卸資産の増加等に対応するため短期借入金1,803百万円を実施し、一方、長期借入金の返済101百万円を実施いたしました。当第2四半期連結累計期間における資金については、運転資金は金融機関より短期借入金で対応し、大規模な設備投資等の必要資金については資金必要時の金融状況を鑑みて、所定の社内手続を経て金融機関より長期及び短期の借入金にて賄う方針であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年10月24日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	684,239	447,856
受取手形及び売掛金	3,345,280	3,062,853
電子記録債権	146,845	86,677
商品	2,926,848	3,939,901
仕掛品	224,706	197,702
原材料及び貯蔵品	48,843	45,002
繰延税金資産	154,016	496,027
デリバティブ債権	11,754	—
前渡金	806,250	2,394,356
その他	238,308	211,730
貸倒引当金	△2,319	△2,307
流動資産合計	8,584,775	10,879,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,004,597	4,007,057
減価償却累計額	△2,198,155	△2,255,200
建物及び構築物 (純額)	1,806,442	1,751,857
土地	3,060,081	3,060,081
その他	888,243	893,547
減価償却累計額	△739,316	△758,679
その他 (純額)	148,927	134,867
有形固定資産合計	5,015,451	4,946,806
無形固定資産		
のれん	199,616	189,044
その他	42,459	36,252
無形固定資産合計	242,076	225,297
投資その他の資産		
投資有価証券	1,182,744	1,129,801
繰延税金資産	66,748	82,860
退職給付に係る資産	85,691	90,081
その他	655,599	525,829
貸倒引当金	△13,746	△3,628
投資その他の資産合計	1,977,039	1,824,945
固定資産合計	7,234,566	6,997,049
資産合計	15,819,342	17,876,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,879,428	2,251,498
短期借入金	1,231,752	2,941,278
未払法人税等	497,200	170,998
携帯電話短期解約返戻引当金	593	382
賞与引当金	136,457	149,581
役員賞与引当金	41,600	11,002
デリバティブ債務	615	1,183,339
その他	554,257	479,808
流動負債合計	4,341,904	7,187,890
固定負債		
長期借入金	21,148	13,648
繰延税金負債	105,761	89,529
修繕引当金	70,000	76,000
役員退職慰労引当金	91,470	95,500
退職給付に係る負債	72,953	74,109
資産除去債務	20,053	20,282
その他	280,142	279,672
固定負債合計	661,529	648,743
負債合計	5,003,434	7,836,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金	802,090	802,090
利益剰余金	8,791,688	8,884,354
株主資本合計	10,446,528	10,539,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,192	150,788
繰延ヘッジ損益	7,726	△820,944
為替換算調整勘定	31,044	28,534
その他の包括利益累計額合計	223,963	△641,622
非支配株主持分	145,415	142,643
純資産合計	10,815,908	10,040,216
負債純資産合計	15,819,342	17,876,850

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	11,042,587	10,567,199
売上原価	8,418,007	8,228,206
売上総利益	2,624,579	2,338,993
販売費及び一般管理費	1,990,803	1,924,114
営業利益	633,776	414,879
営業外収益		
受取利息	135	129
受取配当金	8,817	11,125
持分法による投資利益	9,517	14,953
保険解約返戻金	3,868	98,524
その他	8,970	10,797
営業外収益合計	31,308	135,529
営業外費用		
支払利息	6,177	3,878
為替差損	475	6,480
役員退職慰労引当金繰入額	50,095	—
その他	1,136	1,672
営業外費用合計	57,884	12,031
経常利益	607,200	538,378
税金等調整前四半期純利益	607,200	538,378
法人税、住民税及び事業税	259,143	166,061
法人税等調整額	3,629	8,029
法人税等合計	262,772	174,090
四半期純利益	344,427	364,287
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△19,268	△2,387
親会社株主に帰属する四半期純利益	363,696	366,674



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	344,427	364,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,722	△34,788
繰延ヘッジ損益	△530,758	△828,671
為替換算調整勘定	367	△2,510
その他の包括利益合計	△558,114	△865,970
四半期包括利益	△213,687	△501,682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△194,260	△498,910
非支配株主に係る四半期包括利益	△19,426	△2,772

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,662,628	675,278	235,926	10,573,834	468,752	11,042,587	—	11,042,587
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,170	2,415	—	54,586	—	54,586	(54,586)	—
計	9,714,799	677,694	235,926	10,628,420	468,752	11,097,173	(54,586)	11,042,587
セグメント利益又は損失 (△)	683,623	△40,087	△48,889	594,646	39,129	633,776	—	633,776

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,102,677	785,996	209,125	10,097,799	469,400	10,567,199	—	10,567,199
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,680	287	—	52,968	—	52,968	(52,968)	—
計	9,155,357	786,284	209,125	10,150,767	469,400	10,620,167	(52,968)	10,567,199
セグメント利益又は損失 (△)	432,408	△17,787	△29,870	384,750	30,129	414,879	—	414,879

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益(又は損失)の測定方法の変更)

前連結会計年度まで、連結子会社㈱バーデンの管理部門に係る営業費用は、各セグメントの従業員の就業時間比率により配賦をしていましたが、当連結会計年度より事業構造を変化させていく中で、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、第1四半期連結会計期間より、従業員の就業時間比率を基準とした配賦方法から関連が明確な費用については関連するセグメントのみに配分し、それ以外の費用については、セグメント別の貢献利益を基準とした配分方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント損失が、それぞれ「自動車関連小売事業」で940千円、「福祉事業」で8,639千円改善し、セグメント利益が、「その他の事業」で9,579千円減少しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

会計方針の変更に記載の通り、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

この変更による、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益(又は損失)に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。